

事業説明シート 1 小・中学校増改築等事業(継続)

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章1節8項
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

<p>【 事業の目的】 児童・生徒の増加、校舎等の老朽化に対応した増改築事業の実施により、適切な教育環境を整備する。 増築：宅地開発等による児童・生徒の増加に対応 改築：老朽建築物を中心に実施</p>	<p>【 事業の対象】 1 改築事業 築後40年を目処に実施する。 2 増築事業</p>
<p>【 全体事業概要】 老朽化が著しい校舎、体育館の改築を行うとともに、児童・生徒数に応じ、適切な学校規模とするため、年次計画で、校舎および体育館の増築を行う。</p>	<p>【 国県施策名】 公立学校施設整備費国庫(補助)事業 【 国補助率】 1 / 2 1 / 3 【 県補助率】 【 起債充当率】 75</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 老朽化が著しい校舎および体育館について、年次計画で改築を行う。</p>	<p>後期:H18～H22 老朽化が著しい校舎および体育館について、年次計画で改築を行う。</p>
--	--

事業評価シート 1 小・中学校増改築等事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	増改築実施率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標としてもっとも分かりやすい				
計算・推計方法	17年度まで計画中の対象7校の進捗状況				
留意事項	分母に17年度までの整備予定校数(国債事業については完成年度で集計)				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	14.3%(1/7)	28.6%(2/7)	28.6%(2/7)	85.7%(6/7)	100%(7/7)
実績	14.3%(1/7)	28.6%(2/7)			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	PFI事業の導入
--	----------

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	上記PFI事業との関連を調整する。
--	-------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input type="radio"/> 増加傾向 <input checked="" type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	市立小・中学校61校の老朽化が年々進んでおり、児童・生徒の安全性確保の面から、地域住民等関係者の意見を踏まえながら、計画的に整備を進めていく必要がある。また、新学習指導要領に基づく多様な学習空間・設備の設置、バリアフリー、環境へ配慮が求められている。
---	---

【 市民共生、男女共生の視点】

<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	地域と学校施設の共存について折込済
---	-------------------

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	合併後における両町の学校施設整備について検討
--	------------------------

【 市が今行う必要性】

無 有

小中学校の設置者として、責任をもって上記ニーズに対応する必要がある。

15教委 1

事業説明シート 2 小・中学校大規模改造事業(継続)

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章1節8項
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

<p>【 事業の目的】 経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧はもとより、多様化する教育内容の変化に対応するため、諸室の再配置等を含めた改造を行う。併せて、建物の耐震性及び耐久性の向上を図る</p>	<p>【 事業の対象】 築後20年以上を経過し、改造が必要な施設を順次整備する。</p>
<p>【 全体事業概要】 経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧はもとより、諸室の再配置等の大規模改造を行うことにより、教育環境の改善を図る。あわせて建物の耐震性及び耐久性の確保を図る。</p>	<p>【 国県施策名】 公立学校施設整備費国庫(補助)事業 【 国補助率】 1 / 3 【 県補助率】 【 起債充当率】 75</p>

<p>【 期間別事業概要】</p>	
<p>前期:H15～H17 経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧はもとより、諸室の再配置等の大規模改造を行うことにより、教育環境の改善をはかる。あわせて建物の耐震性及び耐久性の確保をはかる。</p>	<p>後期:H18～H22 経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧はもとより、諸室の再配置等の大規模改造を行うことにより、教育環境の改善をはかる。あわせて建物の耐震性及び耐久性の確保をはかる。</p>

事業評価シート 2 小・中学校大規模改造事業(継続)

<p>【 事業成果(アウトカム)指標】</p>					
指標	大規模改造工事実施率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として最も分かりやすい				
計算・推計方法	17年度まで計画中の4校9棟の進捗状況				
留意事項	分母として17年度までの整備予定棟数				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	11.1%(1/9)	33.3%(3/9)	55.6%(5/9)	72.7%(7/9)	100%(9/9)
実績	11.1%(1/9)	33.3%(3/9)			
事業成果指標・備考					

<p>【 制度・事業の見直し(廃止)】</p>	
● 無 ○ 有	
<p>【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】</p>	
● 問題無 ○ 要配慮	改築と異なり、PFI事業の対象とはなり得ない。
<p>【 住民ニーズ、行政需要の動向】</p>	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	年々老朽化が進行する中であって、施設の機能低下ならびに教育内容の変化に対応し施設整備の要望が増加傾向にある
<p>【 市民共生、男女共生の視点】</p>	
● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	市民共生の視点が必要
<p>【 市町合併との関連】</p>	
○ 関連無 ● 関連有	合併後における両町の学校施設整備について検討
<p>【 市が今行う必要性】</p>	
○ 無 ● 有	小中学校の設置者として、責任をもって上記ニーズに対応する必要がある。

事業説明シート 4 小・中学校耐震補強事業(継続)

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 未定義 章 未定義 節 未定義 項
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

<p>【 事業の目的】 児童・生徒の安全確保の一方、地域の防災拠点として、新耐震設計法（昭和56年施行）以前に建築された学校施設について、耐震補強事業を実施する。</p>	<p>【 事業の対象】 耐震診断未実施校（14年度末時点） 小学校 13校 中学校 2校 （昭和56年以前の建設で、耐震診断の必要な学校は小・中あわせて30校。うち、上記15校は、本事業によるものとし、それ以外は改築または大規模改造事業で対応する。）</p>
<p>【 全体事業概要】 対象となる19校について、年次計画で、耐震診断および診断に基づく必要な耐震補強を実施する。</p>	<p>【 国県施策名】 公立学校施設整備費国庫(補助)事業 【 国補助率】 1 / 3 【 県補助率】 【 起債充当率】 75</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期：H15～H17 児童生徒の安全確保の観点および地域の防災拠点として、新耐震設計法（昭和56年施行）以前に建設された学校施設について、年次計画で、耐震診断および診断に基づく必要な耐震補強を実施する。</p>	<p>後期：H18～H22</p>
---	-------------------

事業評価シート 4 小・中学校耐震補強事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	補強工事実施率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として最も分かりやすい				
計算・推計方法	対象校19校のうち事業完了した校数				
留意事項	補強完了まで2カ年を要する学校については完成年度に計上 分母は整備予定校数				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	5.2%(1/19)	10.5%(2/19)	21.1%(4/19)	57.9%(11/19)	100%(19/19)
実績	5.2%(1/19)	10.5%(2/19)			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<p>● 無 ○ 有</p>	
----------------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<p>● 問題無 ○ 要配慮</p>	
--------------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	<p>阪神淡路大震災や今年7月の宮城県連続地震を契機に、防災対策に関する市民意識は高まっていると考えられる。</p>
---------------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<p>● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず</p>	<p>市民共生の視点が必要</p>
-----------------------------	-------------------

【 市町合併との関連】

<p>○ 関連無 ● 関連有</p>	<p>合併後における両町の学校施設整備について検討</p>
--------------------	-------------------------------

【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	いつ起こるか分からない災害の発生に備え、児童・生徒の安全確保と同時に、地域の防災拠点整備の観点から、一日も早い事業の実施が必要

15教委 4

事業説明シート 6 小・中学校グラウンド改良事業(継続)

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章1節8項
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 体育の授業、クラブ活動などの学校行事はもとより、地域ぐるみで利用されている小中学校のグラウンドについて、計画的に改良工事を実施し、良好な環境を維持する。	【 事業の対象】
【 全体事業概要】 グラウンド表層の荒廃や排水不良の解消、飛砂防止、防球ネット設置などの整備を図る。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 75(一般単独債)

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 グラウンド表層の荒廃および排水不良を解消するため年次計画で改良を行う。	後期:H18～H22 グラウンド表層の荒廃および排水不良を解消するため年次計画で改良を行う。
---	---

事業評価シート 6 小・中学校グラウンド改良事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	グラウンド整備率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として分かりやすい				
計算・推計方法	グラウンド整備校数				
留意事項	分母として平成17年度までの整備予定校9校				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	11.1%(1/9)	22.2%(2/9)	33.3%(3/9)	66.7%(6/9)	100%(9/9)
実績	11.1%(1/9)	22.2%(2/9)			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	地域開放が進む中で、グラウンドに対する地域要望は年々高くなっている
--------------------	-----------------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	飛砂防止のためのネット、散水栓の設置
----------------------	--------------------

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	合併後における両町の学校施設整備について検討
-------------	------------------------

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	グラウンドの荒廃、飛砂防止など周辺部への配慮を含め早期の整備が必要
---------	-----------------------------------

事業説明シート 16 小・中学校給食棟改修工事(継続)

部局課所 教育委員会学事課
 総合計画 4章1節7項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

<p>【 事業の目的】 小・中学校給食調理場51箇所のうち43箇所がウエット式である。この方式は、回転釜等調理機器の排水を床に流す方式であることから調理場内の湿度が高く、床面は亀裂から排水がしみ込み塗装の剥離を起こしやすいことから、食中毒菌等の発生が指摘される。 このことから抜本的解消を図るため、適切な排水処理をほどこす必要があり、調理場を改修し、衛生管理の充実を図るとともに、円滑な学校給食の運営を維持する。</p>	<p>【 事業の対象】 小・中学校</p>
<p>【 全体事業概要】 調理場の天井、床、壁面及び排水溝等の改修工事を実施する。また、湿度対策と床面保護のため、回転釜の設置個所を掘込みにし、調理場中央の排水溝まで暗渠配管を敷設することにより、床面への排水の飛散を防止する。</p>	<p>【 国県施策名】 衛生管理強化事業 【 国補助率】 1/3 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 学校給食における衛生管理の充実をはかるため、老朽化等に伴う調理場の改修を実施する。</p>	<p>後期:H18～H22 学校給食における衛生環境の充実をはかるため、老朽化等に伴う調理場の改修を実施する。</p>
--	--

事業評価シート 16 小・中学校給食棟改修工事(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	ドライ式調理場及び改修したウエット式調理場整備率				
選定理由	全小・中学校調理場の環境改善状況が分かるため				
計算・推計方法	(ドライ式調理場数 + 改修したウエット式調理場数) / 全調理場 × 100 (%)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	12%	16%	20%	24%	28%
実績	12%	16%			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<p>● 無 ○ 有</p>	
<p>【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】</p> <p>● 問題無 ○ 要配慮</p>	
<p>【 住民ニーズ、行政需要の動向】</p> <p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	文部科学省 学校給食衛生管理基準による
<p>【 市民共生、男女共生の視点】</p> <p>● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず</p>	
<p>【 市町合併との関連】</p> <p>○ 関連無 ● 関連有</p>	
<p>【 市が今行う必要性】</p>	

無 有

環境整備が必要

事業説明シート 21 (仮称) 英語指導助手活用事業(継続)

部局課所 教育委員会学校教育課
 総合計画 章1節2項
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 中学校及び高等学校の英語教育におけるコミュニケーション能力の向上に資するため、理想的な授業時数を確保する。	【 事業の対象】 秋田市立中学校・高等学校 23校の生徒(中高一貫校含)
【 全体事業概要】 日本人英語教師とALTとのチームティーチングの1学級あたりの授業回数を、現在年18回から平成20年度までに年35回(授業3～4回に1回)を増やす。 また、ALTの人数についても、生徒達が週1回以上「生きた英会話」に触れることを可能とするためには、現在10人だけでは不足であるため、16年度は渡航費用等が不要な市内在住のネイティブ・スピーカーの活用を試行し、増員を検討する。その後、効果を検証した上で、平成20年度までにALTに加え18人とする。 目標値は文部科学省が平成15年3月31日策定した「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に基づき設定。	【 国県施策名】 【 国補助率】 0 【 県補助率】 0 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 ・中学校及び高等学校で10名のALTが日本人英語教師と授業5～6回毎にチームティーチング1回を行う。 ・16年度から市内在住のネイティブ・スピーカーの活用を試行する。	後期:H18～H22 16年度～試行の市内在住ネイティブ・スピーカー活用の結果が良ければ平成20年度まで段階的に増員していく。
--	--

事業評価シート 21 (仮称) 英語指導助手活用事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	ALTの授業により「聞く・話す」能力が向上したと思う比率				
選定理由	本事業の主たる目的の一つであるから				
計算・推計方法	年度末に学校を通して英語担当教諭にアンケートを取り、「英語教師とALT(英語指導助手)とのチームティーチングで生徒の「聞く・話す」能力が向上したと思うか?」という項目で「そう思う」と回答した比率を見る。				
留意事項	H13年度分は8月集計完了				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績	100%	100%			
事業成果指標・備考	例年取っているアンケートの項目に、事業の効果を確認するために上記の項目を入れる。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	民間人材派遣会社があるが、競合しない
-------------	--------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	ALTの訪問回数を増やすことを希望する学校が多い
--------------------	--------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	ALTと市民の共生
----------------------	-----------

【 市町合併との関連】	
○ 関連無 ● 関連有	2町の授業体制に係る調整が必要
【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	新学習指導要領完全実施に伴う、英語教育における実践的コミュニケーション能力育成には外部指導者が不可欠

事業説明シート 23 適応指導センター「すくうる・みらい」運営事業(継続)

部局課所 教育委員会学校教育課
 総合計画 章1節2項
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 不登校児童生徒に対する個別指導・集団指導を実施し、学習意欲・自立心・社会性を身に付けさせ、学校復帰の一助とする。		【 事業の対象】 秋田市立小・中学校児童生徒及びその保護者・教職員	
【 全体事業概要】 適応指導センター(すくうる・みらい)を開設し、不登校児童生徒に対して、個別指導及び集団指導を実施することにより、学習意欲・自立心・社会性等を育て、学校復帰の一助とするとともに、保護者・教職員に対する支援・援助活動に当たる。また、フレッシュフレンド派遣事業を本事業に統合し、フレッシュフレンドが適応指導センターで教科指導を行うものとする。		【 国県施策名】 【 国補助率】 0 【 県補助率】 0 【 起債充当率】	
【 期間別事業概要】			
前期:H15～H17 適応指導センター(すくうる・みらい)で、不登校児童生徒に対して、個別指導及び集団指導を実施することにより、学習意欲・自立心・社会性等を育て、学校復帰の一助とするとともに、保護者・教職員に対する支援・援助活動に当たる。フレッシュフレンド派遣事業を本事業に統合し、フレッシュフレンドが適応指導センターで教科指導を行う。		後期:H18～H22 前期と同様	

事業評価シート 23 適応指導センター「すくうる・みらい」運営事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	学校復帰率(%)				
選定理由	本事業の主な目的が、学校復帰であるため				
計算・推計方法	年間の延べ復帰者 / 年間の延べ入級者 × 100				
留意事項	期間は年度間とする				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	25%	25%	25%	25%	25%
実績	26%	15%			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	全国的に不登校児童生徒数は増加傾向にある。秋田市も微増傾向にあり、今後も不登校児童生徒への支援を充実させる必要がある。
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	
-------------	--

【市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	適応指導教室は各市町村で運営されており、秋田市においても不登校児童への対応が必要とされる状況にある。

事業説明シート 27 史跡秋田城跡保存・整備事業(継続)

部局課所 教育委員会文化振興室
 総合計画 4章5節2項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

<p>【 事業の目的】 国指定史跡秋田城跡を保存、管理して遺跡の有効活用を図るために史跡公園として整備し、市民の郷土学習の場として活用すると共に、観光資源として公開する。</p>	<p>【 事業の対象】 秋田市寺内地内の国史跡指定地内</p>
<p>【 全体事業概要】 土地公有化 買収予定面積390,221.05㎡のうち、平成42年度までに390,221.05㎡を購入。 発掘調査 調査予定面積150,000㎡のうち、平成43年度まで150,000㎡を調査。 環境整備 第1次長期計画整備予定面積113,750㎡のうち、平成28年度まで113,750㎡(第 期)を整備。 出土遺物保存処理 第1次保存処理計画(H3～15年度)、第2次保存処理計画(H16～25年度まで184点を予定)。 史跡秋田城跡政庁整備事業 史跡秋田城跡の政庁域及び古代の水洗厠舎跡を、平成14～22年度に復元整備する。 (仮称)秋田城跡歴史資料館建設事業 秋田城跡の総合施設として歴史資料館を建設する。</p>	<p>【 国県施策名】 史跡等購入事業、文化財保存事業 【 国補助率】 80%、50%、 上限105,000千円/年 【 県補助率】 10%、25% 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 史跡秋田城跡の保存・管理により史跡の有効活用を図るため、土地買上げや発掘調査・史跡公園化を行う。特に、秋田城跡の中核である政庁域と、全国的にもまれな古代水洗厠舎跡の復元整備を行う。</p>	<p>後期:H18～H22 前期に引き続いて土地買上げや発掘調査・史跡公園化を行う。特に、秋田城跡の資料展示・調査研究・遺物収蔵を行う総合施設として歴史資料館を建設するとともに、政庁域と古代水洗厠舎跡の復元整備を行う。</p>
---	--

事業評価シート 27 史跡秋田城跡保存・整備事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	土地公有化面積の進捗率 発掘調査面積の進捗率 環境整備は面積の進捗率、出土遺物保存処理は点数の進捗率、資料館の来館者数				
選定理由	進捗率が遺跡の保存・調査の状況を的確に表すため				
計算・推計方法	整備・保存済 / 整備・保存予定(目標) × 100 は来訪者実態調査による				
留意事項	については、資料館建設後の指標とする。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	66.0 38.5 23.9 71.2%	67.3 39.9 24.4 71.4%	68.5 41.4 29.7 74.4	69.7 42.9 45.1 77.3%	70.8 44.3 53.4 79.7%
実績	66.0 38.5 23.9 71.2%	67.3 39.3 25.0 68.7			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	国庫補助要項によって行っている事業であることから。
-------------	---------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	史跡の整備を早期に実施するよう地域住民団体や市議会議員団から陳情や要望がでている。また、余暇の増大に伴って生涯学習の充実が求められており、発掘調査現地説明会への参加者も増加している。
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	史跡内で市民がボランティアガイドとして活動している。
【市町合併との関連】	
<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	来訪者の増加が見込まれる。
【市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	管理団体である秋田市が文化財保護の立場から継続的に史跡を整備し、歴史的文化遺産を後世に残す必要がある。また、歴史資料館については、秋田城跡出土品収蔵庫(538年建設)の老朽化が著しいこと、政庁整備による取り壊し時期が迫っていることなどから建設が急務である。

15教委 27

事業説明シート 29 旧金子家住宅復元整備事業(継続)

部局課所 教育委員会文化振興室
 総合計画 4章5節2項
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

<p>【 事業の目的】</p> <p>旧金子家住宅は、江戸時代後期以来の形式を継承してきた秋田の町家の特徴的な姿を残す市指定文化財（H9.10.22指定）である。 ドイツの建築家ブルーノ・タウト氏によって世界に紹介されたこの建物を復元整備し、貴重な財産として後世に伝えていく。そして、観光施設としても位置づけ、様々な活用を行うことにより集客の増加を図る。また、ふるさと教育の場ともする。</p>	<p>【 事業の対象】</p>
<p>【 全体事業概要】</p> <p>土地の購入と建物の復元整備を行い、資料の展示や貸ギャラリーとして活用し、隣接する民俗芸能伝承館と一体となって市民に公開する。 建物の傷みがかかり激しいことから、早急に復元整備する必要がある。</p>	<p>【 国県施策名】 旧地域総合整備事業債 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 75%</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 復元整備、土地購入、一般公開</p>	<p>後期:H18～H22 住宅の維持・管理</p>
--------------------------------------	--------------------------------

事業評価シート 29 旧金子家住宅復元整備事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	復元整備の進捗率				
選定理由	復元整備状況の把握				
計算・推計方法	年度毎の事業費/総事業費 = 進捗率				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1.5%	2.5%	70.5%	100%	-
実績	1.5%	2.5%	-	-	
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<p>● 無 ○ 有</p>	
----------------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<p>● 問題無 ○ 要配慮</p>	<p>文化財の保護と活用のための事業であり、民間との競合はあり得ない。</p>
--------------------	---

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	<p>中央街区に位置する指定文化財であり、建物の公開と資料展示の他に、貸ギャラリーなど活用中心の計画であることから、市民ニーズは高まっている。</p>
---------------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

<p>● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず</p>	
-----------------------------	--

【 市町合併との関連】

<p>● 関連無 ○ 関連有</p>	
--------------------	--

【 市が今行う必要性】

--	--

無 有

市指定文化財の保護と活用であり、営利目的のない事業である。そして、建物の傷みが激しいことから、早急に復元する必要がある。

事業説明シート 34 文化振興関係団体育成事業(継続)

部局課所 教育委員会文化振興室
 総合計画 章5節1項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 市民の文化活動を財政面で支援し、その活動の促進と芸術鑑賞機会を拡大し市民文化の振興を図る	【 事業の対象】 事業費補助・共催事業入場者数 約22,900人
【 全体事業概要】 文化関係事業費補助金の交付 共催負担金の交付	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15~H17 補助金・共催負担金の交付	後期:H18~H22 補助金・共催負担金の交付
----------------------------	----------------------------

事業評価シート 34 文化振興関係団体育成事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	補助事業・共催事業における会場の収容定数に対する事業入場者数の比率				
選定理由	市民の鑑賞機会の拡大、市民が優れた芸術文化に親しむ環境を整えることが大きな目的であり、入場者数が一つの目安となる				
計算・推計方法	事業実績報告書等に基づく				
留意事項	事業の質が反映されない。また、現状で、高い数値を示していることであり、現在の水準を維持することが目標となる。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	80%	80%	80%	80%	80%
実績	66% (4,650/7,000)	65.9% (5,400/8,200)			
事業成果指標・備考	収容定数をもたない事業(美術展示・茶会等)は入場者数の前年度の入場者数に対する比率を指標とし、100%(前年度より減少しない)を目標とする。 平成14年度の実績は、106%(17,500/16,500)				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	10万円未満及び運営費補助金の廃止
--	-------------------

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	企業メセナの補助金は存在するが、いずれも全国規模の事業への補助であり、市民の文化活動を幅広く、支援するものではない。
--	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	文化庁・文化行政調査によれば、地方自治体の芸術文化関係費は、昭和60年には1,700億円、平成9年には5,436億円となり急激に増加している。また全国的に文化課を新設する自治体が多い等行政需要は急増している
---	---

【 市民共生、男女共生の視点】

<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	秋田市文化振興条例第3条に定められた、文化振興のための市民及び市の役割の視点を反映させたものである
---	---

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	両町における文化団体・事業への支援との調整が必要
--	--------------------------

【 市が今行う必要性】

無 有

文化団体の育成・事業の向上は継続性が不可欠であり、本市文化団体の運営基盤の強化と文化事業が安定的に継続していけるよう市としての支援が必要である

事業説明シート 35 文化振興基金事業(継続)

部局課所 教育委員会文化振興室
 総合計画 章5節1項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

<p>【 事業の目的】 文化活動を財政面から支援すること及び優れた文化業績を顕彰することによって、市民の自主的な文化活動を促進する。</p>	<p>【 事業の対象】 文化選奨 ・表彰式参加者(過去5年 14年度迄) 1,200人 文化振興助成金(過去6年 13年度迄) ・助成事業数 23</p>
<p>【 全体事業概要】 秋田市文化振興基金(320,200千円)の運用益により市民の自発的な文化事業への助成金の交付(文化振興助成事業)及び活発な創作活動を行い優れた作品を発表した個人団体を顕彰(秋田市文化選奨)し市民文化の充実をはかる。平成15年度までの実績 助成事業185件、選奨54個人、15団体。</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 秋田市文化選奨表彰式及び文化振興助成金の交付</p>	<p>後期:H18～H22 秋田市文化選奨表彰式及び文化振興助成金の交付</p>
--	--

事業評価シート 35 文化振興基金事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	文化選奨受賞者の受賞後の活躍				
選定理由	文化選奨は新人の発掘・人材の育成が大きな目的であり、才能豊かな市民が受賞を契機により優れた文化業績をあげているかを指標とする				
計算・推計方法	全県以上のコンクール等での入賞 他の表彰制度の受賞 新たな作品の発表件数				
留意事項	発表された成果の質を数値化することは困難である				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	10件	10件	12件	12件	12件
実績	8件	8件			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<p>● 無 ○ 有</p>	
----------------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<p>● 問題無 ○ 要配慮</p>	<p>民間の公募型の助成金は存在するが、様々な分野に及ぶ市民の文化活動に対応するものではない。幅広い文化分野を対象とした総合的な表彰制度は民間にはない</p>
--------------------	---

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	<p>文化庁・文化行政調査により地方自治体の芸術文化関係費は、昭和60年には1,700億円、平成9年には5,436億円となり急激に増加している。また、全国的に文化課を新設する自治体が多いなど、行政需要は急増している</p>
---------------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

<p>● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず</p>	<p>秋田市文化振興条例第3条に定められた文化振興のための市民及び市の役割の視点を反映させたものである</p>
-----------------------------	---

【 市町合併との関連】

<p>● 関連無 ○ 関連有</p>	
--------------------	--

【市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	民間の助成制度等は、対象が限定されたものであり、市民の幅広い文化活動にきめこまかく対応する助成制度は本事業のみであり、事業の再開が望まれる。また、文化選奨は、年度賞であることから、継続は不可欠である

事業説明シート 40 体育振興各種補助金(継続)

部局課所 教育委員会スポーツ振興課
 総合計画 章4節4項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

<p>【 事業の目的】 市民のスポーツ振興、心身の健全な育成という公的役割を担うスポーツ団体の事業を支援し、組織の充実強化を図るとともに、全国大会等出場者や秋田市で開催される全国規模の大会等開催団体に助成し、市民のスポーツの普及振興と競技力向上を図る。</p>	<p>【 事業の対象】 1 スポーツ団体振興事業 (財)秋田市体育協会 秋田市スポーツ少年団 秋田市体育指導委員連絡協議会 2 全国大会等出場者 3 全国規模の大会等開催団体</p>
<p>【 全体事業概要】 スポーツ団体の事業への支援 スポーツ団体振興事業((財)秋田市体育協会・秋田市スポーツ少年団・秋田市体育指導委員連絡協議会) 出場経費補助(負担軽減) 全国大会等出場者 開催経費補助 全国規模の大会等開催団体</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15~H17 スポーツ団体の事業への支援 出場経費補助 開催経費補助</p>	<p>後期:H18~H22 同左</p>
--	---

事業評価シート 40 体育振興各種補助金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	全国大会等出場経費補助については、補助件数が実績となるが、その増減が効果を表すものではない。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

○ 無 ● 有	市単独補助金の見直しについての通知に基づき、引き続き検討を要する。
---------	-----------------------------------

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	各スポーツ団体においては、加盟団体が増加傾向にある。なかでも(財)秋田市体育協会加盟団体からは、市民のスポーツの普及振興、平成19年度秋田国体に向けて秋田市の競技団体の組織強化およびジュニア選手の競技力向上などを推進していかなくてはならないといった要望が強い。
--------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】	
<input type="radio"/> 関連無 ● 関連有	合併により所属するスポーツ団体が増加することになるので、補助金の見直しが必要である。
【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 ● 有	市民のスポーツの普及振興、平成19年度秋田国体に向けて秋田市の競技団体の組織強化およびジュニア選手の競技力向上などを推進するため。

事業説明シート 45 八橋運動公園整備事業(継続)

部局課所 教育委員会スポーツ振興課
 総合計画 4章4節5項
 重点テーマ

<p>【 事業の目的】 平成19年秋田国体を視野に入れつつ、既存施設の再配置と老朽化に伴う運動施設の整備拡充を主眼に、八橋運動公園全体の効率的な利用を図ることを目的に再整備を行うもの。</p>	<p>【 事業の対象】 全市民</p>
<p>【 全体事業概要】 (1) 硬式野球場、陸上競技場、球技場は現状配置。 (2) プールを解体し、同敷地を取り込み、軟式野球場の機能を県職員グラウンドに移転し、多目的なグラウンドを整備。(14～15年度) (3) 解体撤去する全天候型テニスコートの夜間照明機能を、相撲場北側のテニスコートに移転整備。(15年度) (4) 球技場土盛りメインスタンドを、クラブハウス機能を併設したスタンドに改修。(15～16年度) (5) 中央公民館、クラブハウス、全天候型テニスコートを解体撤去し、現軟式野球場・市民広場に芝生広場(公園施設)とクレー球技場の計2面を整備。(16～17年度) (6) 硬式野球場スコアボードの改修整備(電光表示化)と、メインスタンドの耐震診断による補強整備。(15～17年度) (7) 運動施設整備と並行し、バリアフリー対策を講じ、園路、駐車場等を改修整備。(17年度)</p>	<p>【 国県施策名】 地域総合整備事業・国体競技会場施設整備事業 【 国補助率】 【 県補助率】 地総債充当額控除後の50% 【 起債充当率】 90%</p>

<p>【 期間別事業概要】 前期:H15～H17 平成19年秋田国体に向けた八橋運動公園全体の効率的な利用を目的に、既存施設の再配置と老朽化に伴う運動施設の整備拡充を図る。</p>	<p>後期:H18～H22 市民の生涯スポーツの中核的施設として、整備を進める。</p>
--	---

事業評価シート 45 八橋運動公園整備事業(継続)

<p>【 事業成果(アウトカム)指標】</p>					
指標	スポーツ施設利用者数				
選定理由	スポーツ活動の状況を表す指標				
計算・推計方法	利用者統計				
留意事項	工事施工中においては、利用者数は減少する				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	250,000人・0.79回/人	250,000人・0.79回/人	220,000人・0.69回/人	170,000人・0.53回/人	170,000人・0.53回/人
実績	254,751人・0.81回/人	311,068人・0.98回/人			
事業成果指標・備考	利用率として、全市民1人当たりの年間利用回数を算出し、指標とする。				

<p>【 制度・事業の見直し(廃止)】 ● 無 ○ 有</p>	
--	--

<p>【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】 ● 問題無 ○ 要配慮</p>	<p>本整備は、地方都市における民間施設としては事業採算上、整備が期待できないスポーツ分野の機能向上を図るものである。</p>
---	---

<p>【 住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	<p>地区政策調査報告書では、市内に欲しい公共施設18項目のうち、比率で4位に位置し、需要が高い。また、S36秋田国体の開催時に整備された運動公園であり、園内施設の老朽化が進んでいる。</p>
---	--

<p>【 市民共生、男女共生の視点】</p>

<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	
【 市町合併との関連】	
<input checked="" type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	
【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	平成19年秋田国体を視野に入れ、整備する必要がある。

事業説明シート 48 児童館等整備事業(継続)

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章3節5項
 重点テーマ

【 事業の目的】 児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにする。(児童福祉法第40条 - 児童厚生施設)	【 事業の対象】 主に小学生
【 全体事業概要】 全小学校区ごとに児童館・児童センターを整備する。 ・対象学区内の児童数およびその増減、地域の状況や用地等を検討し、計画的な児童館等の整備を進める。 ・地域の状況に応じて、施設内に放課後児童のための児童クラブ専用室、中・高校生等の活動のための創作活動室や地域の子育て支援のための相談室等も計画する。 ・未設置学区で小学校の余裕教室が活用できる場合、暫定的に児童室を設置する。	【 国県施策名】 児童厚生施設整備事業 【 国補助率】 1/3 【 県補助率】 1/3 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期: H15 ~ H17	後期: H18 ~ H22
---------------	---------------

事業評価シート 48 児童館等整備事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	児童館等の設置学区数の割合				
選定理由	全40学区(小学校)で児童館等が利用できることが最終目標である。				
計算・推計方法	設置学区数 ÷ 40学区				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績	70.0% (28/40)	72.5% (29/40)	75.0% (30/40)	77.5% (31/40)	80.0% (32/40)
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	少子高齢化や共働世帯の増加など社会環境の変化に伴い、放課後の児童の過ごせる場所へのニーズはますます高まっている。
--------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	河辺町(4学区)に1児童館、雄和町(4学区)はなし。今後両町とも地域バランスやニーズを考慮して整備を図る必要がある。
-------------	--

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	児童館の未設置学区を早急に解消し、市民サービスを平等に提供する必要がある。 ・児童健全育成の責任(児童福祉法 第二条)
---------	--

事業説明シート 49 放課後児童健全育成事業(継続)

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章3節2項
 重点テーマ 1 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、放課後、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る。	【 事業の対象】 主に小学校低学年
【 全体事業概要】 父母の会や社会福祉法人等に運営を委託し、昼間、保護者のいない家庭の児童を放課後に受入れ、健全育成活動を行う。(児童福祉法第21条の11)	【 国県施策名】 放課後児童健全育成事業 【 国補助率】 1/3 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17	後期:H18～H22
------------	------------

事業評価シート 49 放課後児童健全育成事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	放課後児童クラブへの登録児童数				
選定理由	登録児童数が放課後児童クラブの利用状況を反映するため。				
計算・推計方法	登録児童数				
留意事項	今後、国庫補助基準額の変更や新設が考えられる。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	569人	683人	700人	718人	745人
実績	539人	635			
事業成果指標・備考	指標 留守家庭児童の登録率 選定理由 留守家庭児童の登録率が放課後児童クラブの利用状況を反映するため。 計算・推計方法 放課後児童クラブ登録目標人数を秋田市の留守家庭児童数で割る。 留意事項 今後、国庫補助基準額の変更や新設が考えられる。 指標の推移 H13年度 H14年度 H15年度 H16年度 H17年度 目標 14.1% 17.0% 17.3% 17.7% 18.4% 実績 14.1% 15.9%				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	父母の会や社会福祉法人等民間へ運営を委託し、事業を行っている。
-------------	---------------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	夫婦共働き家庭の増加により、住民ニーズが増加していくものと考えられる。
--------------------	-------------------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	雄和町、河辺町ともに各1クラブを直営で運営しており、利用料に格差がある。また、河辺町のクラブは県単補助の対象である。
-------------	--

【市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	放課後児童の健全育成のために、児童にとって住み良い環境を整え、安定したクラブ運営をするうえで必要である。(児童福祉法第21条の11)

事業説明シート 61 所蔵品管理システム導入経費(新規)

部局課所 教育委員会千秋美術館
 総合計画 章5節1項
 重点テーマ 7 IT革命に伴う社会変化への対応

<p>【 事業の目的】 美術館所蔵品管理システムを導入し、館内での所蔵品管理と、一般市民への情報提供を行い、美術館への関心を高め、市民の利便性を図る。</p>	<p>【 事業の対象】 入館者およびインターネット利用者</p>
<p>【 全体事業概要】 従来、手書きカードで行ってきた蔵品の管理を、今後はデータベースによるものに移行する。それを機に、インターネットにより一般市民に情報を提供するとともに、文化庁共通索引システムを通じて、全国の美術館・博物館と、所蔵品に関する情報交換を可能にする。</p>	<p>【 国県施策名】 データベース化のための作品撮影及びデータ入力については平成16年度の緊急雇用創出特別基金事業を活用 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

前期: H15 ~ H17	後期: H18 ~ H22
---------------	---------------

事業評価シート 61 所蔵品管理システム導入経費(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	データベースのアクセス数					
選定理由	市民の美術情報利用度を測るのに適している					
計算・推計方法	秋田市サーバーへのアクセスカウントによる					
留意事項						
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	
目標					10,000	12,000
実績						
事業成果指標・備考						

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	インターネット利用者から、電話やメールで要望がある。
--------------------	----------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

● 関連無 ○ 関連有	
-------------	--

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	情報化社会の進展に対応するため、導入が不可欠である。
---------	----------------------------

